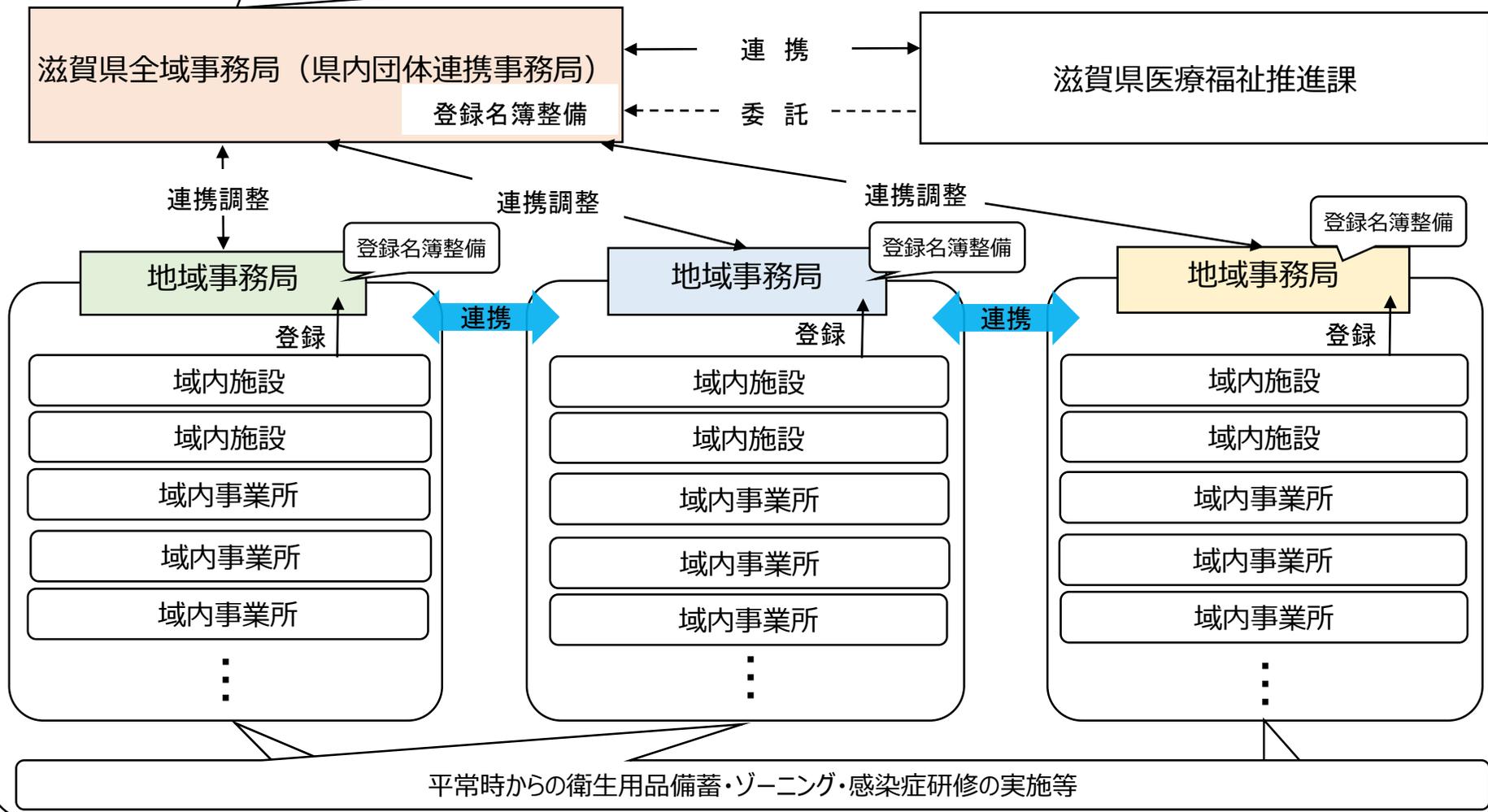


介護関連施設・事業所等間の応援事業のイメージ

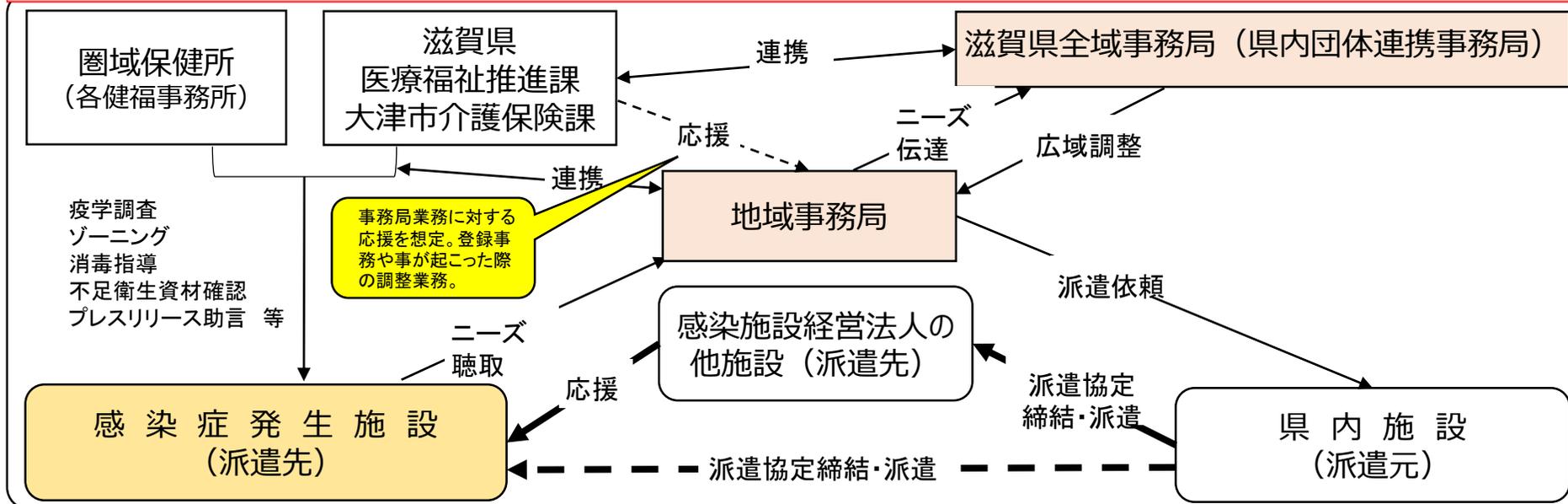
コーディネート機能の整備

- 登録法人・施設・事業所・派遣職員数・派遣職種等を取りまとめた応援事業登録内容一覧の作成
- 職員派遣依頼、代替サービス利用調整依頼の受付および決定
- 依頼先・依頼元施設間の派遣協定締結の調整
- 職員派遣の調整および代替サービス利用に向けた情報整理提供・調整支援 等

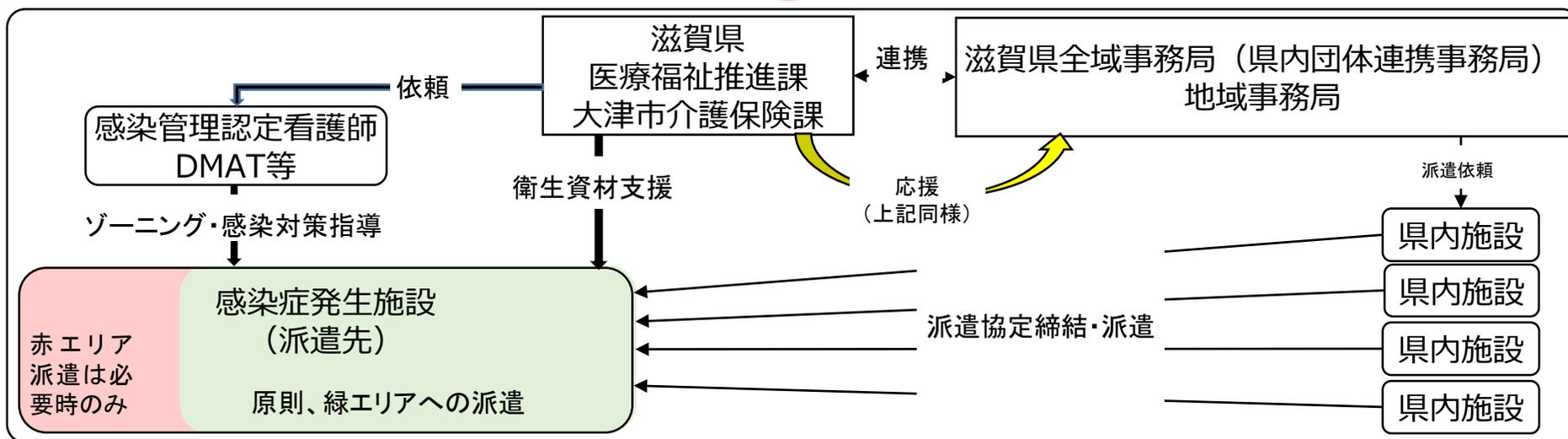


介護関連施設間の職員派遣のイメージ

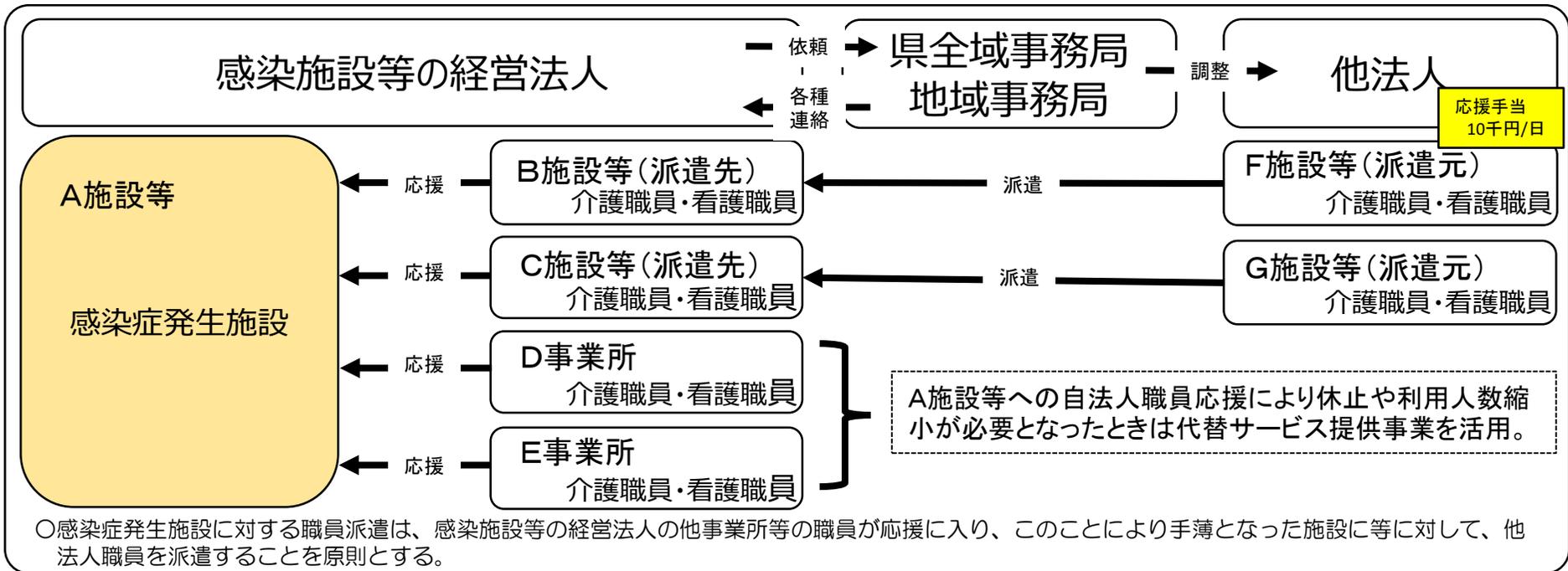
集団感染(5人以上)発生時



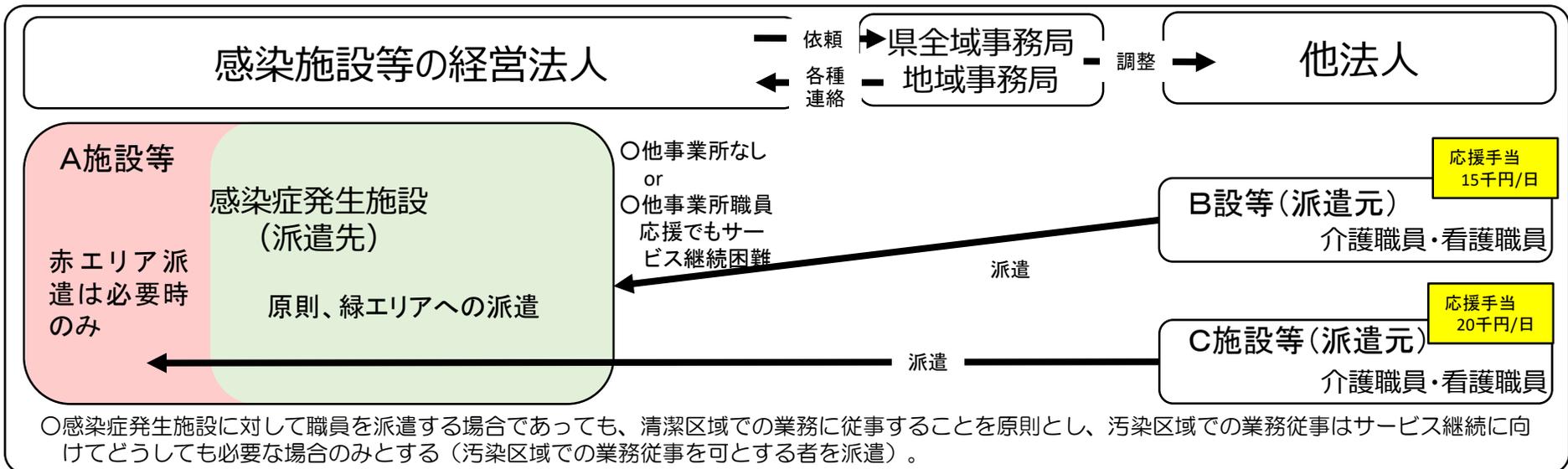
発生施設への派遣



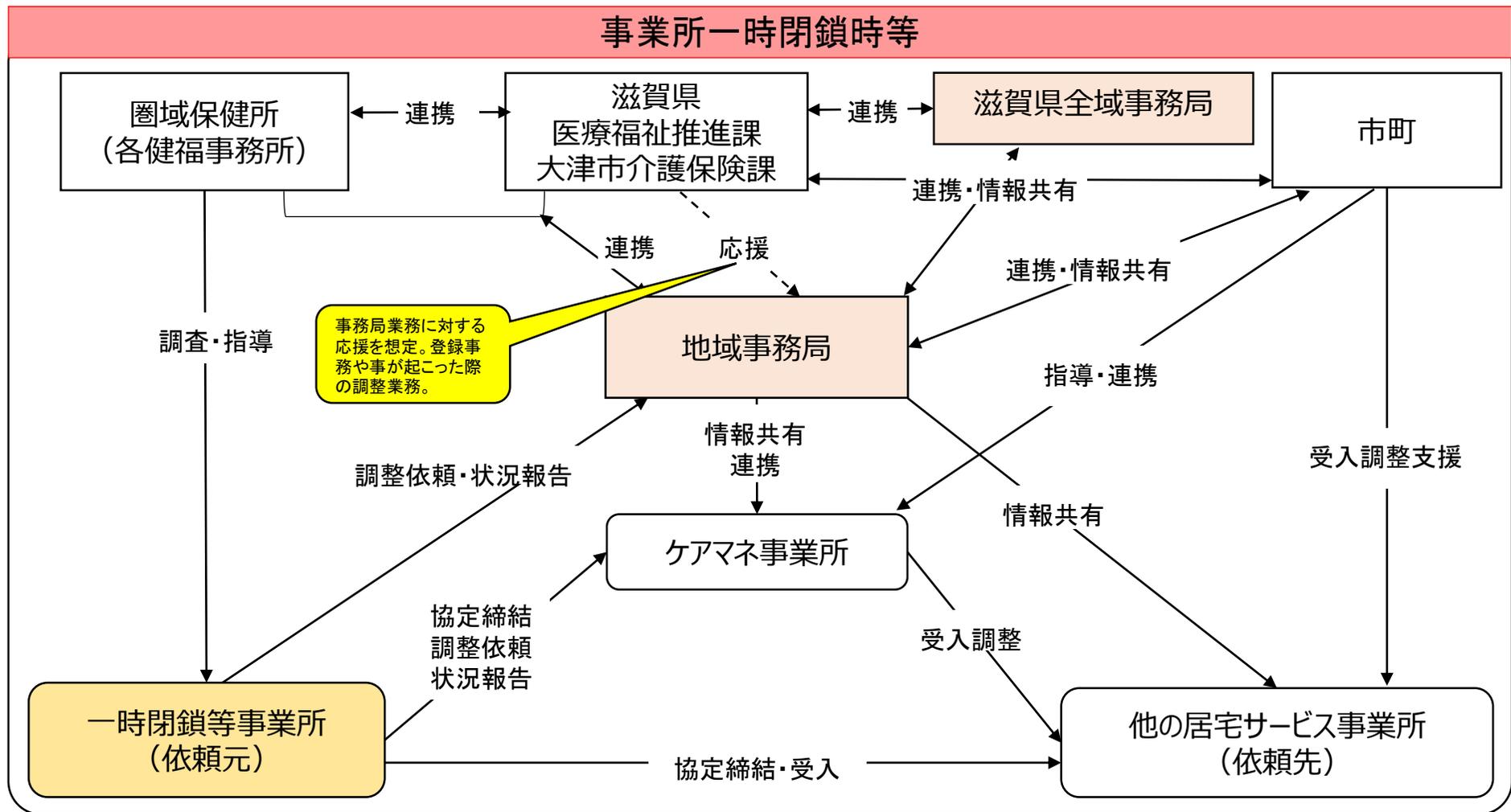
職員派遣のイメージ



発生施設に派遣する場合

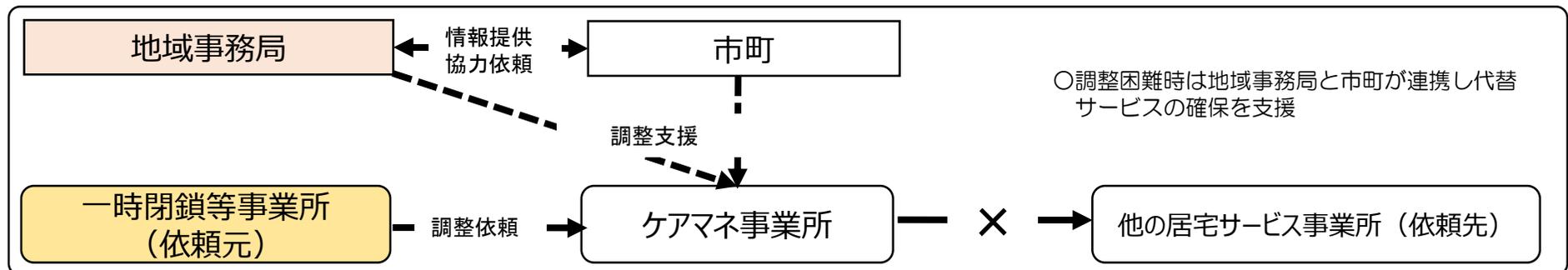
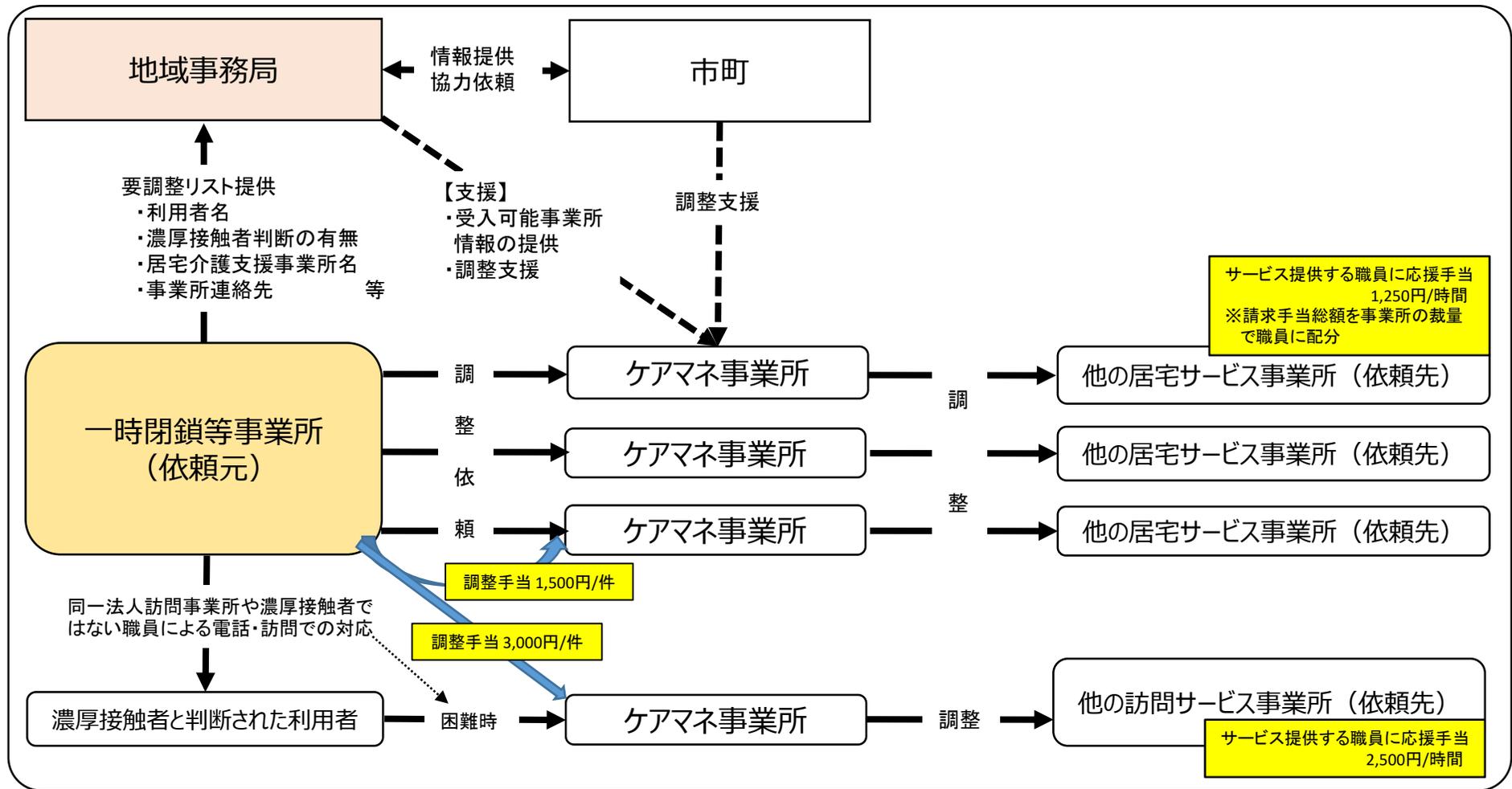


居宅サービス事業所間の代替サービス調整のイメージ



◎居宅サービス事業所において、事業所の一次休止等により代替サービスの調整が必要となった場合、県(大津市)は保健所と連携し、利用者にかかる陽性・濃厚接触等の情報を得て市町に伝達し、市町と居宅介護支援事業所間の調整を促すことで、代替サービスの調整を行う。

居宅サービス事業所間の代替サービス調整のイメージ



応援手当（職員派遣・代替サービス提供）・調整手当（代替サービス調整）等にかかると補助事業について

1. 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業

- 職員派遣事業で「派遣元が負担する応援手当や旅費、宿泊費等」 ※当該事業の連携支援事業
- 代替サービス提供事業で「受入法人が負担する応援手当」 ※同上
- 代替サービス提供事業で「依頼先が負担する調整手当」 → ※自主休業の場合 同上
→ 休業要請の場合 継続支援事業

→ これらは、当該事業における「かかり増し経費」の対象となり、県（大津市所在の事業所は大津市）から支出相当額を補助することができます（ただし、サービスの種類ごとに補助の上限額の設定あり）。

2. 新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難高齢者支援事業

「目的」

同居家族が感染により入院し、濃厚接触者やその疑いがあると判断された要介護高齢者（要支援含む）の在宅生活を支援するために、通常の介護保険サービスでは対応できない場合に、サービス提供の意思のある事業所に県独自の介護保険外サービスの提供の委託を行うことで、当該要介護高齢者（要支援含む）の在宅生活を支援。

適用の例）

- 訪問介護の適用では対応できない場合
- 小規模多機能型居宅介護事業所（看護多機能含む）であって、受け入れることで登録定員を超える場合
→ 制度上、小規模多機能等で対応できないが、介護保険外の県事業を提供することで対応可能
- 小規模多機能型居宅介護事業所（看護多機能含む）で感染症が発生し、当該事業所の利用者に対して、代替サービスを提供する場合
→ 制度上、他事業所によるサービス提供はできないが、介護保険外の県事業を提供することで対応可能